

平成25年度「みんなの審査会」～市民参加型事業評価～審査結果詳細

事業番号	2-②	事業名	農業担い手支援事業			
所管	産業振興	局	農政	部	農水産	課

【事業内容】

農地の貸し借りや補助事業による施設整備など、各事業を通じて支援する。

総コスト(千円)	(平成24年度決算額)	48,777千円	(平成25年度予算額)	59,486千円
----------	-------------	----------	-------------	----------

【市民審査員・検討委員から頂いた審査シート記載内容】

【今後の方向性】

＜市民審査員＞					＜検討委員(参考意見)＞						
今後の方向性	事業の方向性	拡充		2	1	今後の方向性	事業の方向性	拡充		1	
		現状維持	1	8				現状維持		2	
		縮小	1					縮小	2		
		廃止						廃止			
			ゼロ	縮小	現状維持			拡大		ゼロ	縮小
公金投入の方向性					公金投入の方向性						

【今後の方向性】《事業の方向性—公金投入の方向性》を選択した理由

《拡充—縮小》

・今後の日本の状況、世界の状況から見ても事業の重要性は今後高まると思います。しかし事業内容は見直しが必要だと思います。

《拡充—現状維持》

・堺市の都市近郊農業の維持、発展は重要(地域の産業面、環境面)→農地の維持。保全、整備とともに担い手の育成、支援はその為の必須条件。

《拡充—拡大》

・農業担い手の増加は必要である。国、府の支出金の増加に合わせて、一般財源の増加は必然と考える。耕地面積、総農家数の現状維持→取組の拡大が必要。

《現状維持—縮小》

・堺市の農業の維持発展の為、時系列に目標を設定し、その中の一つの事業としての位置づけとしてどうあるべきか見直して欲しい。

《現状維持—現状維持》

・施策メニューは充実しており、それを有機的に連携させて利用促進を図る。  
 ・事業の多くは国や府が主体となって広域的な施策の中で実施すべき事業であると考えます。日本全国の全体最適。  
 ・事業の集中化(利用集積の強化、大規模化、企業化)を図るべきと考えます。  
 ・ブランド化に向かって広げてほしい。現状しっかり見て、あせらず一歩一歩。  
 ・補助金の減額と他の活動(下記(改善策))への資金への転用する事を条件に現状維持する。  
 ・堺の農産物をそだてるという政策を取り入れ、日本中に知名度を上げる特産品を作る方向付けをして欲しい。  
 ・農地保全は必要、就農者に対する支援は助成金だけではなく、持続性のある経営指導が必要ではないか。  
 ・担い手支援事業はソフト面は可能でもハード面にはかなりの連携が要求される。生産性、収益性、農機具の購入費用償却率が非常にウエイトがかかるので現状維持が精一杯と思う。  
 ・堺市の農業を守るのは重要な事と思います。環境を守り食の安全性の面からも大切な事業と思います。若い担い手を育てる努力は堺市として頑張ってもらいたいです。皆(他の産業の方)に理解してもらえるよう広報にも力を入れてください。

**【今後の方向性】**

・堺市マスタープランにおける農業政策については理解できるが、個別事業としての農業支援(担い手)事業については方向性が分かりにくく事業内容としても見えにくい。もう一度全体像を見直して再度位置づけを明確にすべきではないか。事業の継続性の必要から今年25年度については現状維持を選択。

《縮小—縮小》

- ・事業の必要性と目的が明確でない中、公金支出をやみくもに拡大する事は許されない。事業の内容自体、単なる補助金支出を淡々とやっているようにしか思えない。事業内容にさらなる工夫が必要であり、事業縮小し方向を明確化すべきである。
- ・産業分野における農業政策の重要性は理解するものの、本事業の必需性については説得力が欠ける。
- ・魅力的に感じられず積極性が感じ取れない。むしろ十分に検証されておらず戦略性がみられない。農地保全から流通までの一体性、相談員も少なくバックアップ体制に十分さが無い。

**【改善策について】(複数回答あり)**

		市民審査員	検討委員
改善すべき点	事業の実施内容について見直しが必要(サービスそのもののあり方等)	9	3
	事業規模について見直しが必要(サービスの水準や対象者等)	3	1
	関連事業とのあり方について見直しが必要(統合や再編を含めたあり方等)	8	3
	サービス受給者の負担(受益者負担)について見直しが必要	1	0
	市以外からの財源の確保について見直しが必要	0	0
	担い手のあり方について見直しが必要	5	0
	その他	2	0

**【具体的な改善策提案】※【今後の方向性】で選択した《事業の方向性—公金投入の方向性》ごとに記載**

《拡充—縮小》

- ・目的と手段が的確でない気がします。農家、地権者、JA、消費者等を交えて議論しては。

《拡充—現状維持》

- ・PR、農業学の重要性。
- ・求職活動中の若者へのPRはされているのか(ハローワークへの登録)
- ・JA等を介在させたマッチング。
- ・情報整備、管理(後継者不在農地、遊休農地)
- ・企業の参画についても検討してはどうか。
- ・担い手募集のPRをもっと欲しいと思います。

《拡充—拡大》

- ・新規就農者を増加させる為の総合的なメリット(魅力ある事業)の構築が求められる。

《現状維持—現状維持》

- ・事業の目的の必要性をさらにクリアにする。
- ・パッケージ化して利用しやすくする。
- ・施策ニーズの掘り起こしを図り事業のやり方を改善する。
- ・事業の集中化を図る→「利用集積」(大規模化、企業化)
- ・広報が必要。農地保全に関する事業とのマッチングした内容。
- ・現在農地を保有する農家の苦境をもっと現状調査(仕組みの創設)し、それに基づいてマッチング等の担い手育成施策につないでもらいたい。

**【改善策について】**

- ・農業も個々の事業者だと考える。ゆえに生産性と収益力の向上、応援という政策を取り入れてほしい。地域の流通業者に堺の農産物を優先的に取り扱うようにガイドしてほしい。
- ・農業産品の種類の収約が必要ではないか。
- ・国の問題とはいえ最終的には市町村の農業のあり方と言えます。国土を守るためにも緑(食に関するもの)は絶やす事はありません。とても難しくても具体的には言えませんが、技術(作り方)の伝授等もして欲しいですね。
- ・「方向性」の中で触れたが、再度総合的な見地から見直し検討が必要と思われる。

**《縮小—縮小》**

- ・データの把握と目標値設定が全くできていない中で、事業内容をきちんと行えているとは思えない。事業内容についてより必要なものに限定すべき。
- ・「地産地消」の別事業もあると思うので、それと連携して内容の充実に努めるべき。
- ・農地遊休化対策支援を初めとする直接的補助金などについて見直す。新規就農者の発掘、育成についての手法を再検討する。
- ・相談員を増強する。また個人のみでなく企業体にも広く呼び掛けて参入してもらう方が良い。でなければ手を引く必要もある。

**【自由記入欄】**

- ・堺市での地産地消(堺市での消費量をどの程度まかなえているのか不明)